

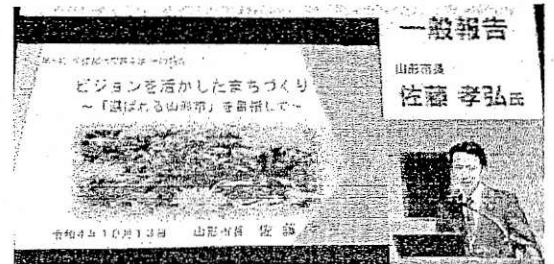
## ビジョンを生かしたまちづくり 「選ばれる山形市」を目指して

山形市長 佐藤孝弘さん

山形県の県都として行政の中心的役割を担っている（人口 24 万 3 千人、面積 242km<sup>2</sup>）

1, 2 大ビジョン-「選ばれるまち」となるための基本的な考え方

- ・健康医療先進都市：市立病院済生館をはじめとする総合病院が多く立地し人口一人あたりの診療所も多い町。山形大学医学部では東北初となる次世代型重粒子線がん治療が 2021 年 2 月から開始された。保健所も設置「医療」と「健康」における強みを活かし、健康医療最新都市を長期ビジョンに。
  - ・文化創造都市：山形国際ドキュメンタリー映画祭の開催、山形交響楽団を擁し、東北芸術工科大学が立地しまちづくりに積極的に関わっている。
- 2, 歩くことをベースにした健康で暮らしやすいまちづくり
- ・健康寿命の延伸：食事 (S)、運動 (U)、休養 (K) 禁煙・受動喫煙防止 (K) に留意する、「SUKSK (スクスク) 生活」を推進している。
  - ・「ウォーカブルなまちづくり」：日常の運動機会を増やすには歩くこと健康ポイント事業 SUKSK、市街地の公開空地にイス・テーブル設置、車両通行止めによる道路もテラス化、魅力ある水路（現在ふた）の再生
  - ・公共交通の充実による徒歩の補完  
公共交通ネットワークの構築（バスを利用促進、バスがないところはタクシーの活用）自転車の活用（電動アシストのシェア、サイクリングロード）
- 3, 文化芸術活動を通じて持続的発展を目指す
- 山形国際ドキュメンタリー映画祭、東北芸術工科大学のイベントなどのほか、全国の茶道愛好家が集まる「鈍翁茶会」（1985～、本格的な茶室がある）まちなかをステージに見立てて映画、音楽、アート、映像のイベント。



### 講演を聴いての感想

「ウォーカブルなまちづくり」を島田市でも積極的にとりあげるべきだと思った。島田市は町の中の空き家の活用に取り組んでいるが、これに帯通りを小雨でも利用できるまちなかステージのようにならないか、ふたをされた水路の一部を元に戻し、市民がまちなかを歩いてまわるようなことを総合的にやれないか、山形市の取組みはヒントになりそうである。

蛇足、9月1日に行われた脱炭素セミナーで「山形県の地域脱炭素施策」の話を書いた。「やまがた健康住宅」の取組みは山形市の事業にも通じる。

# 「交流の産業化」を支える景観まちづくり

～長崎市景観専門監の取組み～

景観専門監 高尾忠志さん

## 1、景観専門監の役割

長崎市は観光交流産業を新しい基幹産業と位置づけ、「100年に一度のまちづくり」と呼ばれる大規模な事業によってまちを大きく更新する時期を迎えている。市長は「ただ道路をつくるだけであれば1の価値なのだが、少し工夫したり、何かをプラスすることで価値が10倍になる、・・・」と述べているが、この考え方をもとにまちづくりを実現するために市役所内に「景観専門監」を設置した。



景観専門監に与えられたミッションは ① 長崎市が行う公共事業のデザインの指導と管理、② 長崎市職員の育成 の2点で、専門監はいずれの部局に属さずあらゆる事業の監修する庁内監修者で、2013年度から高尾さんが就任した。

道路や公園の改修、案内サインの設置、街路灯の更新等、どんな小さなことでも、それが長崎市民の生活の質を向上させ、まちへの愛着、誇りを育てるきっかけになれないか、長崎市を訪れる方々が長崎にきてよかったと思ってもらえる体験の演出に貢献できないか、担当職員と一緒に検討している。

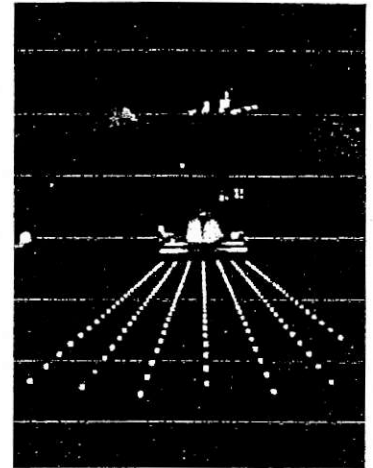
## 2、「地域の価値創造を目指す行政組織」が乗り越えるべき課題

- ①、縦割り：各事業の担当者や関係者は与えられた範囲において目的を達成するために力を尽くす。しかしユーザー目線でかつまちを相対的に意識して個々の事業を検討するアプローチが求められており、そのための「デザイン監修」や「事業間調整」を行う主体が「事業現場」に必要となる。
- ②、時間：一つの事業を進めるためには「企画⇒建設⇒管理」の順に行われるが、終了までには時間がかかる。その間に職員は人事異動で替わっていく。すべて関わってきたのは景観専門監のみであり、重要な役割となる。
- ③、人材：職員1人1人の日々の仕事の積み重ねがまちの未来を変えていくが往々にして価値を想像し、創造する意識が欠落することがある。このような時の「家庭教師」が専門監の仕事である。そのためにも職員と一緒に現場に行き意見交換をしている。

## 3、9年間の具体的な取り組み例

- ・長崎駅周辺整備、
- ・長崎 MICE 「出島メッセ長崎」 (今回の会場)
- ・出島表門橋、出島表門橋公園、
- ・まちなか夜間景観整備、

- ・長崎稲佐山スロープカー、
- ・鍋冠山公園展望台、
- ・長崎市遠藤周作文学館 思索空間アンシャンテ。
- ・長崎恐竜博物館、
- ・全天候型こども遊戯施設



### 講演を聴いての感想

平和公園爆心地ゾーンエントランス工事の時の設計段階では、先人が建設した時の考え方も調べて担当者とも議論して最終決定した。平和祈念像のへ動線（右写真）と対岸の稲佐山鉄塔とは直線につながる。稲佐山のライトアップは時間で色を変えて時計代わりに市民にみてもらっている（観光客だけの事業ではない）という話を聞き、早速夜、公園に行った。聞き手にこのような行動にさせる良い話であった。

また鍋冠山公園展望台の改修ではバリアフリー化が主なのでこの目的のみの設計案であったが、担当者と現地に行き展望台の形を修正すれば、展望がひろがることがわかり、これも取り入れた。景観専門監の重要度を再認識した。

専門監までとはいわないが事業について総合的にみることができる人材は必要だと思った。

### パネルディスカッション

#### 「選ばれる」まちづくりに向けた都市自治体のアプローチ

##### パネリスト

##### 1、野口智子さん（ゆとり研究所） 人が人を磨き、輝く人が人を呼ぶ

雲仙人（くもせんじん）プロジェクト：

知っているようで知らない（縦割り、分断）  
⇒ 既存の団体に関係ない集まり（つながる）

雲仙人ネットワーク⇒ 毎月ゆるーい楽しいサロン⇒ 町おこしのアイデアをだす「わいわいワークショップ」⇒ 人と人が出会うと新しいことが起きる。市外の人も参加

「あいにかんば雲仙人」サロンに集まる 32 人を紹介する冊子、これを通じて交流を増やす。

人が良い出会いをするとあの人はどうしているかしらの関係になる

他の実践事例：和歌山県紀の川市（フルーツツーリズム）

フルーツを使い何かできないか（フルーツを使った菓子づくりなど）



## 2. 田中敦さん（山梨大学） ワークケーションの意味の拡張と変異

ワークケーション：Work Vacation

仕事と休暇を組み合わせた造語でテレワークの活用などにより、リゾート地や地方等の普段の職場とは異なる場所で働きながら休暇取得等を行うという考え方（2018）

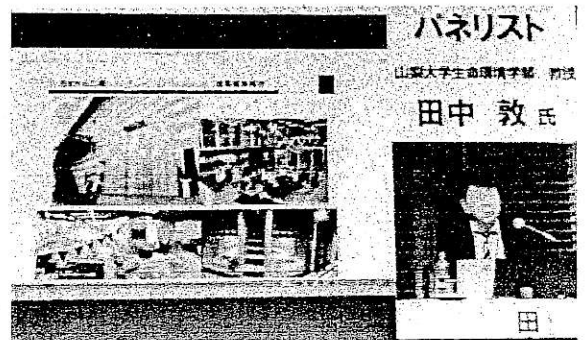
ワークケーションの類型

- ① 休暇活用型（休暇中の特定の日のみ仕事）
- ② 日常埋め込み型（いつでもどこでも自由に働くことができる）
- ③ 企業内グループ型業務（部局単位の研修旅行）
- ④ 出張（非日常 Work） + 遊び型業務としての出張に観光等の活動を加える

観光庁によるワークケーションの目的

- ① 福利厚生型（有給休暇を活用して、リゾート地や観光地でテレワーク）
- ② 地域課題解決型（地域との交流を通じて地域課題の解決策を考える）
- ③ 合宿型（普段と場所を変え職場のメンバーと議論）
- ④ サテライトオフィス型（サテライトオフィスやシェアオフィスで勤務）

地域で多様な複合的な推進施策が行われているが、まだスタートをきったばかりである。



## 3. 長崎コンブラドール 桐野耕一さん 人は人に会いに行く

「まち歩き」で見つけた“まちのつくり方”

長崎を訪れる人は 1990 年以降、毎年 10 万人ペースで減少、その対策として 2006 年「長崎さるく博」を開催した。目指したものは、体験型の「まち歩き」、まちそのものをパビリオンと見立てて、訪れた人を市民がガイドした。212 日間で来場者 723 万人、低予算で大きな経済効果を生み出し、日本の「まち歩き観光」のお手本となった。

「まち歩きガイド」は、まちを案内し、まちを“語り”まちの良さを”伝えて“、訪れる人の”共感“を得ようとする。観光客は、ガイドの案内のもとにまちを”歩く“ことで、そこにある”幸せ“を見つけ、記憶をたどり、自分の”経験“、“まち”ふるさと“に重ねて”共感“するという発想。

「まち歩きガイドの心得」：“まちの顔”であり、“まちの印象”はガイドが作る、自分が魅力的と思わなければ「人」はこない。

長崎コンブラドール：さるく博に関わった市民プロジェクターが中心となり、まち歩き観光による地域活性化を図り、選ばれるまちづくりの一助として発足。

#### 4, 飛騨市長 都竹淳也さん 人口減少先進地の挑戦

ファンと共に取り組むまちづくり

人口 22800 人 (18 年間で 7300 人減少) 高齢化率も 40%、  
頼りになる人は地域外の人、地域外の人を呼び込む施策を考えた。

2017 年 1 月「飛騨市ファンクラブ」設立

はじめ楽天と飛騨市との包括連携協定を活用、入会者は地域通貨なども  
含め、飛騨市を訪ればサービスを受けられる。この事業に必要な財源はふる  
さと納税から。2022 年 9 月現在会員は 9900 人を突破

人口が減少しても、困りごとを地域資源に変えることで、  
いろんな人が関わり、サポーターが増えるまちづくり。  
キーワードは「うれしい! 楽しい! 面白い!」の追求!

関係人口の分類

1~3%  
10%  
関心人口

### パネリスト

岐阜県 飛騨市長  
**都竹 淳也 氏**

飛騨市ファンクラブ  
ファンの集い  
ツアー

ふるさと納税・観光  
飛騨市ファンクラブ

ファンクラブから生  
まれた関係人口

- ・イベントの手伝い
- ・高齢者の自宅障子張
- ・農作業支援
- ・お祭り参加

飛騨市に関心持つ⇒  
遊びにきて買い物⇒  
手伝い、関係人口に  
「君の名は」聖地巡礼

人口減少は不可避であることを認識してこそ、新しい知恵や工夫が生まれる

#### 5, 伊丹市長 藤原保之さん 清酒発祥の地・伊丹

レジメには「酒と文化が薫るまち」について  
書かれていたが、話は脱線、伊丹市を多くの人  
に認知してもらうために、作家の故田辺聖子さ  
んから提案された地元出身の有名人に市の大  
使になってもらい伊丹アピールをお願いした  
経過の話の方が印象に残った。



南野陽子、有村架純、橋本直、花村想太、田中将大、坂本勇人、上村愛子



#### 講演を聴いての感想

パネラーによる報告内容も多いに参  
考になった。アイデアを提案しながら  
「選ばれる島田市のまちづくり」の施策  
づくりに協力したい。

# 出張報告書

令和4年11月10日

島田市議会議長 大石 節雄 様

島田市議会議員 森 伸一

次のとおり出張したので、報告します。

出張年月日	令和4年11月1日 から 令和4年11月1日まで
出張先 及び 調査項目	会場：東京、都市センターホテル3階「コスモスホール」 第16回地域医療政策セミナーに参加 別紙のような講演をきいた。 今後の質問などに活かしたい。

報告事項は別紙（A4，6枚）

## 公立病院の新型コロナウイルス感染症対応実績と

### 今後の新興感染症拡大時に備えた対応

全国自治体病院協会副会長 竹中賢治氏（天草市病院）

#### 1. COVID-19 に対する公立病院の2021年（第4～5波）対応実績

（調査対象 862 病院中、回答 346 病院、回答率 40.1% より）

指定医療機関（第5波、21.12.31時点）

- ・重点医療機関（新型コロナ患者専用の病院や病棟を設置）200 病院（57.8%）
- ・協力医療機関（新型コロナ患者としての確定診断がつくまでの間、新型コロナ疑い患者用の個室を設定、必要な医療等提供）98 病院（28.3%）
- ・その他（新型コロナ患者受け入れ病床を割り当てられた）38 病院（11%）

第5波入院患者数・回答 244 病院で、25291 人

（軽症 10734, 中等症 11546, 重症 1266, 死亡 274 人、重症度不明 1471）

院内感染の発生状況（回答 346 病院、第4波 32, 第5波 23）

入院患者の受入状況（第5波、266 病院）

受入を断らざるを得ない状況があった（53 病院、19.9%）

病床がひっ迫か満床に近い状況（75 病院、28.2%）

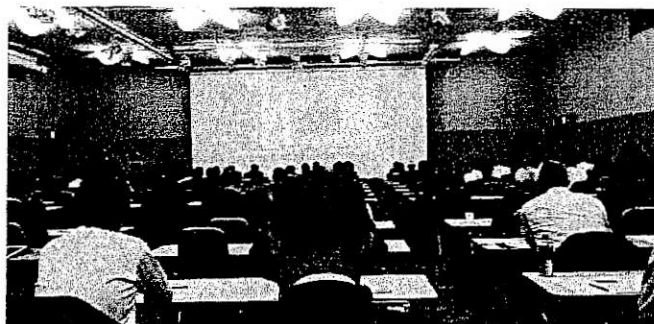
特に問題なく対応（121 病院、45.5%）、その他（17 病院、6.4%）

患者の受入を断らざるを得ない状況があった要因（回答 53 病院）

- ・受入可能な病床数が限界に達していた（67.9%）
- ・受入に要する医療従事者数が限界に達していた（43.4%）
- ・自院の設備が重症度の高い患者に対応できなかった（41.5%）

#### ※ 公立病院経営強化プランの内容（令和4年3月29日）

1. 役割・機能の最適化と連携の強化
2. 医師・看護師等の確保と働き方改革
3. 経営形態の見直し
4. 新興感染症の感染拡大時等に備えた  
平時からの取組み
5. 施設・設備の最適化
6. 経営の効率化等



セミナー会場

## 2, 病院経営への影響 (2020、2021 年度)

- ◎ COVID-19 患者受入に一般病床を使用せざるを得ない実態から、「空床確保の必要性、感染対策としてのゾーニング確保の必要性、医療スタッフの集約等の必要性」が生じ、一部の病棟や外来の閉鎖等が行われ、一般診療患者に対する診療抑制が行われた。
- ◎ 結果、入院患者数、外来患者数、救急患者・救急車等受入件数ともに減少し、手術件数も必然的に減少した。
- ◎ 医療収支については
  - ・ COVID-19 患者受入に一般病床を使用せざるを得ない実態から一般診療は患者に対する診療抑制が行われ、2020 年度の医業収益は 2019 年度に比し▲4.7%～▲6.57%の減少を認め、一般病院全体で 100 床あたり約 1.2 億円の減収、大きい所で 500 床以上病院は 100 床あたり約 1.5 億円の減収であった。
  - ・ 医業収支比率は病院全体で、2019 年度の 92.6%から 2020 年には 87.3%に下がった。
- ◎ 経常収支は
  - ・ 医業収支比率は低下したが、病床確保に係る補助金 2156 億 7471 万円、人件費に係る補助金 184 億 4430 万円等が交付され、平均経常比率は 2019 年度の 98.6%から 102.8%に好転した。
  - ・ この傾向は COVID-19 患者の診療にあたった重点医療機関群に顕著であり、十分な補助金がいきわたったものと考えられるが、資本的収支まで考慮すると、同じように COVID-19 患者診療に携わった協力医療機関群以下では十分な補助金の交付があったとは言えず、これら中小病院における新たな財政支援の枠組みを要望したい。

※ 100 床あたりの平均「外来患者延数」「入院患者延数」「手術件数」「救急搬送受入件数」「救急患者受入件数」「医業収益」「職員給与費」「医業費用」などのデータを集めまとめた。

※ 2020 年度と前年との比較「医業収支比較」「経常収支比率」、2020 年度の「資本的収支」「COVID-19 関連補助金評価」などのデータも集めまとめた。

## 3, 病院職員のメンタルヘルスケアの現状 (回答 335 病院)

- ・ 職員のメンタルヘルスケアの体制ありが 85.1% (職員のケア実施は 74.7%)
- ・ COVID-19 患者対応しメンタルヘルスケアを受けた職種 (看護師 72.4%)
- ・ COVID-19 発生以降、精神的不調で休職者 (増加 15%、変わらない 81.2%)
- ・ 対応取組み (相談窓口設置、面談・カウンセリング、啓発活動など)



#### 4. COVID-19：今後の感染拡大に備えた対策

～アンケート結果より見えてくるもの～

##### ①、病床の確保、臨時の医療施設の整備について

- ・新型コロナ患者の重症度に応じた、または基礎疾患に応じた受入医療機関の機能的振り分けが必要である。
- ・回復した患者を受入れる後方支援病院・療養施設を多く確保し、病床利用の効率性を上げる必要がある。
- ・確保病床を増やすには余剰病床を持つこととスタッフの確保が必要となる。
- ・臨時の医療施設はその整備が望まれる。しかしながら、患者受入を現に行っている病院からの人員派遣は、ただでさえ医師・看護師不足がある中で困難であり、逆に地域の医療提供体制の弱体化につながる。
- ・効率・公的病院の専用病床化を選択するにしても、支援体制（人的、経済的）や他の医療機関からの協力・役割分担等を制度設計した上で行うべき。

##### ②、医療人材の確保について

- ・医師不足：特に呼吸器内科や集中治療等の重症者対応の専門医が不足している。重症者を除けば一般医療の範囲でカバーできる部分は多い。  
「専門医でなければ」という考え方から離脱すべき。
- ・看護師不足：特に感染管理の看護師が不足している。  
行政の指導の下、事務手続きの簡素化を行い、他院からの柔軟な派遣を可能にできないか。  
低額で派遣できる委託事業の展開を希望。  
ホテル療養などは監視業務が中心なので未就業の看護師の掘り起こしを。  
タスクシフトにより、医療関係者以外の職員でもできる仕事を割り分ける
- ・いずれも急な人員増は難しい。研修会等を多く設置し職種に関わらず感染対策の研修会を必須とし、有事の時は速やかに感染対策に従事できるような技術の維持が望まれる。
- ・医療従事者（医師、看護師等）の確保を図るため、現在現役でない有資格者の登録制度を構築すべき。

##### ③、さらなる感染拡大時への対応

- ・通常診察を縮減しながら対応（急性期医療の確保と人材不足が問題）
  - ・単独医療機関だけではマンパワーに限界があるため、民間を含めた地域のすべての医療機関が何らかの形で対応していく（役割分担も）
  - ・臨時の医療施設の整備は必要（人員確保が問題）
  - ・看護配置等の期限付き緩和を検討、労基法の臨時的特例を設け態勢の構築。
- COVID-19 という新興感染症を経験、かつ十分な医療体制が組めない状況であった。医療基本法を基軸に今後の有事の際の医療提供体制について議論すべき！

## 30年先を見据えて 弱小民間病院からのお願い

ふくやま病院理事長(明石市) 譜久山 剛

### 1, 問題提起

増え続ける社会保障費をどうやって支えていくか?

In(税込/保険料)を増やす Out(支出)を減らす という問いから始まった。  
日本の人口 現在1億2500万人、1900年は4300万人(高齢層は少ない。子どもの数が多い)、2100年推定4771万人(圧倒的に高齢者が多い)、33年後の2055年の推計でいちばん多い年齢層はなんと81歳。

年齢とともに増え続ける社会保障費

### 2, 解決策

①、少子超高齢社会の制度設計をどうするか? アクティブシニアの活用支援が必要

60歳代は高齢者ではない・・・お互い助けられることは助けあう、  
新しい施設をどんどん建てるだけでは間に合わないし2045年以降は不要になるものもあるかも、あるものを使っていく。

1947年、寿命は50歳。55歳定年制、75年後寿命は80歳と30歳延びたのに定年制は65歳と10年だけ、この対応策

②、病気の重症化を防ぐ医療、健康寿命を延ばす

例えば、透析費用は膨大(1回、3万円/人)、透析が必要にならないような事前の対応が重要

話の要点は以上であるが、いろいろな実例をあげ、参加者にクイズ形式で話をふるなどわかりやすい話であった。

### 3, 30年先を見据える施策を考えるために紹介された具体例

①、県立病院の運営

ほぼ同じ人口の兵庫県(県直営10, 指定管理3の13病院、経常損益はマイナスが多い)、福岡県(累積赤字の多い県立5病院のうち3つを民営化、2つは先送り、2008年) 赤字で公の運営をするより民間にやらせたら

②、岩手県紫波町・・・町おこし

町有地を民間に貸し出し、家賃収入。民間がリスクを負い身の丈にあったやり方で開発を担う。複合施設などに人が集まる

③、武雄市(新武雄病院)・・・病院

平成12年国から移譲を受けた市民病院が誕生、22年社団法人巨樹の会に運営移譲、経営改革。

④、藤沢市・・・介護の常識を変える事業所：ノビシロハウス

- ⑤、金沢市・・・Share 金沢（学生住宅+高齢者住宅、温泉+売店+料理教室等）
- ⑥、輪島市・・・あるものを活かす
- ⑦、北海道沼田町・・・農村型コンパクトタウン  
人口は7000人から3000人に減少、施設の建て替えは3000人に合ったサイズに、暮らしの安心センター（ラウンジ、カフェ、ジム、クリニック）市街地の歩いて暮らせる範囲に医療福祉・買い物。住まいなど集約
- ⑧、岡山県奈義町・・・出生率2.95の奇跡の町、人口5738人  
不妊治療助成（費用の1/2、20万円以内）不育児治療助成（年30万円）  
独自性の強い子育て支援策（出産祝い金：第一子から。在宅育児支援手当、高等学校等就学支援、医療費を高校まで無料化）  
孤立は住民の流出につながりやすい（就労支援、自主保育、つながる場）

#### 4、地元明石市

- ①、市の事業・・・5つの無料化（市の予算の2%でできます）  
医療費：高校生まで無料、給食費：中学生、保育料：第2子以降全員  
遊び場：利用料（親子）、おむつ：満1歳まで  
子育て支援で人口増（0-14歳の人口増）
- ②、ふくやま（譜久山）病院（1974年、外科として設立）  
2018年、20億円で病院建替え  
病棟：・・・一般病棟（10対1）58床（うち一部地域包括ケア病床）  
内科・消化器内科・糖尿病内科・外科・整形外科など  
・緩和ケア病棟 34床  
在宅医療部
  - ・ふくやま・すこやかクリニック
  - ・通所リハビリテーション（デイケア）
  - ・ホームヘルプステーション（訪問介護）
  - ・居宅介護支援事業所（ケアマネ）
 島根県雲南市のコミュニティナースや藤沢市のノビシロハウスなど参考  
多世代型賃貸住宅事業（ノビシロハウス）、藤沢市  
1階にはカフェやコインランドリー、1階には訪問看護事業者とクリニックが入居。住居+会話の場+地域医療、  
多世代型なので若者も住んでおり、若ものとの交流、育てる役割も
- ③、譜久山さんの活動
  - ・東播磨脳卒中連携協議会（2009年から）  
急性期（8施設）、回復期（16）、維持期（45）、居宅介護事業所（61）  
急性期から回復期、維持期から在宅へ、途切れないように提供する



# 出張報告書

令和4年11月17日

島田市議会議長 大石 節雄 様

島田市議会議員 森 伸一



次のとおり出張したので、報告します。

出張年月日	令和4年11月11日 から 令和4年11月11日まで
出張先 及び 調査項目	会場：京都市、京都経済センター 第7回 全国小水力発電大会 分科会セミナーに参加 別紙のような講演をきいた。 今後の質問、提案などに活かしたい。

報告事項は別紙（A4，6枚）

## 第7回全国小水力発電大会 in 京都 (2日目、11/11)

### 地域社会と共生する再生可能エネルギー

～合意形成に向けた取り組みを踏まえて～

#### 1、地域資本を活用して“生きるを楽しむ”地域をつくる

西栗倉村 上山隆浩さん

岡山県西栗倉村：人口 1384 人、面積 58 km<sup>2</sup>、合併はしない。

##### ①、再生可能エネルギーの取り組み

2008 年「百年の森林構想」づくり、2058 年“上質ないなか”を達成する村の面積の 9 割以上占める森林から育まれる水や木質バイオマスを活用。

小水力発電所 2 か所 (290、199Kw)、未利用材を薪やチップにして温泉施設に薪ボイラー (685Kw)、公共施設、学校への木質バイオマスによる熱供給 (コジェネ設備：2 つのエネルギーを同時に生産し供給するしくみ)

##### ②、自然資本を価値最大化に貢献する再生可能エネルギー

村の自然資本 (水、森林、太陽、風) の価値を最大化 (小水力発電で 1.2 億円の収入、熱供給で 4 千万円の外部流出防止、事業就業者 110 名増加)

##### ③、地域住民の“生きるを楽しむ”を支える再生可能エネルギー

再生可能エネルギーの取り組みで得られた収益は「百年の森林事業」や新たな再生可能エネルギーの事業への投資に回される。CO<sub>2</sub> の排出削減につながる。再生可能エネルギーとデジタル基盤の活用 (データ管理の一元) で楽しみながら暮らすことができる (well-being) 社会を実現したい。

##### ④、事業の主体となるプレーヤーを作る

自治体が中心的な役割を果たしつつ、そのまわりに知見や技術を有する企業や人材を組み入れるとともに運営管理の中心となる個人・組織を作っていく必要がある。

現状：地域おこし協力隊できた人が残り事業継続の力に。

#### 2、地域新電力による再エネを軸としたまちづくりへの挑戦

株式会社能勢・豊能まちづくり 榎原友樹さん

##### ①、地域新電力設立の背景

大阪府北部、能勢 (のせ) 町：人口 9000 人、面積 99km<sup>2</sup>、豊能 (とよの)

町：人口 17700 人、面積 34km<sup>2</sup> 人口半減、行政だけでは対応不能。

新しいまちづくりの挑戦に向けて、エネルギーによる富の流出額 (能勢 8 億円、豊能 14 億円) に着目、地域内経済循環を目指す。交通、防災、わかもの、リユースの 4 つの分野に事業収益を再投資

##### ②、地域新電力設立後すぐ電力卸売り価格高騰、運営がたいへんに

状況改善のため省エネの取組み（教育関連施設：冷房負荷の低減を図る取組み、薪ストーブの活用による節電）⇒ 森林整備、バイオマス利活用へつなげたい

### ③、再エネ電源の開発と合意形成

- ・再エネ施設が山肌をこわす、景観をこわすといった負のイメージがある。
- ・科学的、客観的評価 ⇒ 再生可能エネルギーワークショップ（住民が自ら考え行動する）⇒ 地域再エネ開発
- ・地域課題と組み合わせ、

防災：役場に太陽光発電+蓄電池（非常時以外、日常的に運用可能に）  
地元高校定員確保（電動自転車 24 台用意、駅-学校の移動手段に利用）  
廃棄された太陽光パネルの再利用（修理、若者と高齢者の交流の場に）

## 3、兵庫県の地域主導型再生可能エネルギー導入支援

兵庫県環境部 菅範昭さん

### ①、再生可能エネルギー導入目標

兵庫県：瀬戸内海沿岸地域に工場、オフィス、県のCO2排出の70%  
2021.2022年3月に地域温暖化対策推進計画を改定、2030年度の温室効果ガス削減目標及び再生可能エネルギー導入目標を強化した。  
2030年度には温室効果ガス削減48%（2013年度比）、再生可能エネルギー発電量100億KWh

### ②、地域主導型再生可能エネルギー導入支援

対象団体：自治会、管理組合、特定非営利活動法人など

対象事業：小水力発電、小型バイオマス発電、小型風力発電、バイオマスによる熱供給、太陽光発電

支援内容：立ち上げ時、基本調査等、無利子貸し付け事業

構想段階⇒ 組織づくり⇒ 基本調査⇒ 事業性評価⇒ 事業計画⇒ 詳細設計⇒ 建設⇒ 運転開始維持管理

事業例：六甲小水力発電、宍粟市（しろうし）

## 4、地域社会と共生する再エネ、バイオマス編

NPO法人バイオマス産業社会ネットワーク 泊みゆきさん

### ①、バイオマス利用の概要

バイオマス燃料：建設廃材、製材端材、間伐材などの木質バイオマス。

生ごみ、食品廃棄物、家畜糞尿、下水汚泥などの廃棄物系バイオマス。

パーム油、アブラヤシ核殻などの輸入バイオマス。

地域でできる廃棄物、副産物バイオマスを熱利用するのも重要

## ②、地域におけるバイオマス事業の導入

バイオマス熱利用は試行錯誤が続いてきたがボイラーも導入事例が増加  
栃木県那賀川町：木質バイオマス熱売り事業

製材端材、間伐材等の木質チップを使用、蒸気ボイラーを導入、蒸気供給。  
北海道当別町（木質チップボイラー）、

日田市樹皮を集め蒸気を作り販売、木材の人工乾燥機に利用

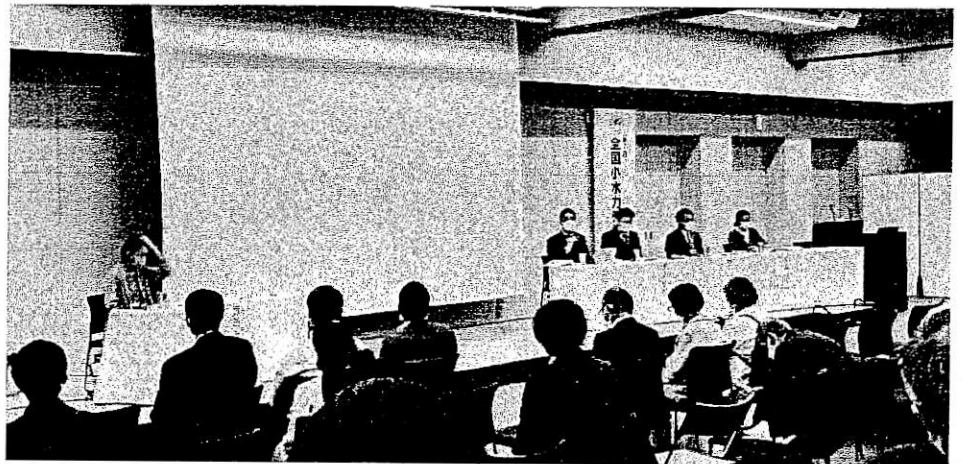
鹿児島県錦江町、豊橋市（バイオマス発電）

バイオマス利用を増やすためには、導入を支援する中間支援組織やエネルギーサービス会社の育成が重要

### 全体まとめ

進行：京都女子大学 諏訪亜紀さん

- ・地域の中でリーダーシップのある人が必要（地域差が大きい）  
地方でアグレシブにやりたい人が都会へでてしまう。変化のスピードが速い、これに対応できる体制が必要
- ・事業料推計ができないと事業モデルがつかれない、事業モデルで良い結果がでてやらない、調査のみが優先、関心のみのパターンが目につく。これでは前に進まない
- ・絵をかかなくても、住民と行政の間にたつ人も必要



下：展示会場





## 地域の起業者と考える小水力の地域活用

### 1, 自治体・地域新電力事業と連携した小水力発電リプレース事業の成果と課題

コープエナジーなら 伊東真吾さん

- ・下北山村とならコープが「下北山の村づくりに関する包括連携協定書」を締結し、小水力発電をはじめとする再生可能エネルギー事業の他、買い物難民や地域雇用の創出に関する推進協力を進めている。
- ・既存施設、水利権は村から借りて賃借料を支払う
- ・関西電力送配電（株）に売電
- ・クラウドファンディングの出資者や電気購入者に対して、下北山村の特産物を特典として提供する。維持管理を地域おこし協力隊OBに委託することにより、地域との長期的な結びつきを強める取組みを行っている。
- ・旧小又川水力発電所（1993-2017）を2020年に更新、運転開始（180kw）ダムから発電所への送水管の設置場所（川岸斜面の途中、村道利用）、大雨で崩落したり、この対策も必要。

### 2, 地域の豊かな水資源を活かした「ふるさと発電所」の取組み課題と成果

NPO 法人いきいきみはら会 平井政志さん

高知県三原村（県西部）高齢化、過疎化が進む、地域のために何とかしたいという思いから設立されたNPO。で、高齢者支援や森林整備を行っている。

2020年10月、既存の砂防堰を利用したふるさと発電所（110kw）完成

#### ①、運転開始前後の課題

電気事業法に関する内容が、事前の情報がなく、克服に苦勞

- ・着工まで：工事計画書、保安規定の届出、ダム水路主任技術者、電気主任技術者の選定
- ・着工後：電気事業法に基づく立ち入り検査など

#### ②、取組みの成果

- ・地域の雇用創出（高齢者の働く場づくり）
- ・収益の一部を森林整備に還元、環境保全型林業の担い手育成
- ・小水力発電の事業化ノウハウ、運営ノウハウの蓄積
- ・交流人口の増加（発電所見学）



### 3、カーボンニュートラルの推進と再生可能エネルギーの普及促進

近畿経済産業局 日村健二さん

1997年京都議定書～ CO2などの温室効果ガスをできるだけださないように

2012年、FIT（固定買取）制度導入

温室効果ガス削減、再生可能エネルギーの電源構成比 20%に拡大、2030年には 36-38%を目指す。

2022年4月、FIP制度を導入

地域と共生した再エネの導入を、

- ・住宅の屋根を利用した太陽光発電（新築10年以内なら可能）
- ・地域活用事例：、災害時本当に役立つシステムづくり
- ・FIP制度の活用、発電した電力を蓄電して高く売れる時間に売電
- ・輸入に頼らない電気を（地産地消型）



#### 参考①：FIT と FIP

FITは買取価格が一定、市場価格に関係なく、いつでも同じ金額で電力会社が電気を買取る。

FIPは参照価格が時間によって変動する。それに上乗せされるプレミアム価格（補助金、利益）がある。例えば、プレミアム価格が2円だとすると、参照価格が5円のときに売れば売電収入の合計は7円、20円のときに売れば22円になる。

このようにFIP制度では、買取価格が市場に連動して変わるため、自分で売るタイミングや売り先を選定する必要が生じ、昼から夜にかけて“電気の需要がある時間”に電気を売れば、それだけ売電収入を増やせるということになる。

## 参考②：小水力発電の規模

小水力発電は1000Kw ぐらいまでの発電量で、10Kw 以下はマイクロ小水力発電

山梨県都留市の元気くん3号 (7.3Kw)、富山市城西公園 (9.8Kw)

藤枝市の佐藤工業所が茅野市の会社に納入した小水力発電 (100、200Kw)

## 講演を聴いての感想

- ①、西栗倉村の上山隆浩さんと能勢・豊能まちづくりの榎原友樹さんの話は厳しい条件下、再生可能エネルギーをまちづくりという観点で進めている。発電だけだと費用面などの問題でその先に進めないが、まちづくりの観点で島田市でも実現できないか、今後も模索したい。
- ②、バイオマス事業も島田市で夢ではない検討すべきことかと思い、さらに勉強していきたい。
- ③、事業を計画する上で、つまづく一つは地域内で合意できないような過剰な設備を導入し採算性のみで評価してしまうこと、調査はするが、ここで終了しようとする進め方という発言があったが、導入しようという思いが強ければクリアーできる。ゼロカーボンを実現するためには再生可能エネルギー導入は必要だと改めて思った。
- ④、環境についての市民運動、啓発事業としてマイクロ小水力発電が島田市で可能かも模索したい、その参考になった。

(配布資料より) 京都府長岡京市

H25年、小水力発電導入計画 ⇒ H27年、事業費、維持管理面でたいへんということで導入先送り ⇒ H30年、官民連携で導入 (25kw)



京都地下鉄内に議会の広告

# 出張報告書

令和5年1月16日

島田市議会議長 大石 節雄 様

島田市議会議員 森 伸一

次のとおり出張したので、報告します。

出張年月日	令和5年1月10日 から 令和5年1月11日まで
出張先 及び 調査項目	市町村アカデミー（市町村議会議員特別セミナー③）で 歴史に学び地方の未来を読むやポストコロナ時代における自治 体と議会の役割など4つの演題についてきいた。 （演題など詳細は別紙）

報告事項は別紙（A4，6枚）





# 地域の魅力の創造と発信

事業構想大学院学長 田中里沙氏

## 1, 社会、地域、企業を取り巻く環境変化

1. 理想の未来を描き、その姿を実現するためには
    - ・ 価値の創出・社会課題の発見と解決、モチベーションをあげる
    - ・ 多様な個性・想像力の融合、共感の醸成、デジタル革新
  2. 次の社会を形づくる若い世代に対しては
    - ・ 常識や前提にとらわれず、ゼロからイチを生み出す能力
    - ・ 夢中を手放さず一つのことを掘り下げていく姿勢
    - ・ グローバルな社会課題を解決する意欲
    - ・ 多様性を受容し他者と協働する能力
- といった、根源的な意識・行動面に至る能力や姿勢が求められる

## 2, 経営資源を元手に事業を構想

1. 元手は地域資源と人材
  - ・ 経営資源を見つける、見出す（他の人から聞くとよい）
  - ・ 自らを取り巻く環境や強みに気付く、発見する、磨く
  - ・ 多様で多彩、異質な人的ネットワーク
  - ・ 暗熟知を形式知に、企業の知恵や経験を再現可能なモデルに落とし込む
2. 経営資源を生かす例
  - ①、ディスカバリー農林漁村（むら）の宝  
農山漁村のポテンシャルを引き出すことにより、地域の活性化、所得向上に取り組んでいる優良事例選定し全国に発信・選定後が大切
  - ②、食かけるプロジェクト  
訪日外国人に、食と歴史や自然等、異分野を掛け合わせた多様な食文化を提供し、帰国後の日本食再体験による日本産食材等の輸出拡大につなげることを目的とした取組み
  - ③、佐世保市（市との活性化プロジェクト「九十九島大学」）  
観光資源としての九十九島に人を呼ぶ事業・情報を絞って伝えていく。  
九十九島に興味を持つ人は自然好き、食好き、体験好き（対象を絞る）  
オプションツアーも提案する（地元の人と一緒に考えたもの）
  - ④、ランナーズ・ヴィレッジ（山口、むつ、飯田など全国7地域）  
地域の宿（民宿）・食・体験にランニングを組み合わせたもの  
風光明媚なところを走る
  - ⑤、地域エコシステムの構築と進化（横浜市連携協定）

### 3, DX を生か新事業事例

- ①、鹿児島県肝付町：自治体主導による「スマート畜産」
- ②、伊那市：オンライン診療と MaaS による医療高度化
- ③、前橋市：ビックデータ活用による空き家実態調査
- ④、会津若松市：ICT オフィス「スマートシティ」
- ⑤、沖縄県与那国町：遠隔双方向ライブ授業を活用した町営塾

DX 時代とは、

自社のビジネスモデルの本質を見直し、新たな価値提案を考える時代  
感染症拡大前後で重要性が高まった取組み（製造業、非製造業）

- ・社内業務の改善、刷新
- ・生産工程の改善、刷新
- ・新規販売先、新規顧客の開発
- ・新しい事業、ビジネスモデルの開発
- ・多様な働き方導入（時差出勤等）
- ・経営管理体制の強化（見える化等）

教育 DX 事例：学校連絡・情報共有サービス COCOO（ココウ） 起業

人材投資の国際比較（GDP 比）：欧米（2-1%）とくらべ日本（0.1%）は低い  
社外学習・自己啓発を行っていない人の割合：日本（46%）、他国（2-25%）

### 4, 地域における産学官研究事例

人を活かす（学びの機会を創出）への取組み・・・全国 17 地域で

奥三河地域。飯田市、茅野市。小田原市、横浜市、新潟市、山形市など

石川県珠洲市：SDGs 新規事業開発/きのこやハーブのブランド化

小諸市：まちづくり包括連携協定（事業構想プロジェクト、新事業開発）

大学を中心とした地域課題解決事例

弘前大学：健康医療（「短命県」の解消に向けて）

名古屋大学：自動運転（トヨタなどと共同で新しい移動技術開発）

他に北海道大、広島大、長崎大など 8 事例、 合計 10 事例の紹介

### 5, 共創とコミュニケーション

多様な主体の共創と、知の共有による成長（地域社会に新たな価値を創出）

- ・強みとなる専門性を互いに活かす
- ・幅広い視野をさらに広げる
- ・資源の活用とガバナンス

### 講演を聴いての感想

配布資料をまとめると以上のようなのだが、事例が多く今後の参考にはなるが、項目も多かったので、いくつかの事例に絞り、よりていねいな説明があればよかったと思った。

# ポストコロナ時代における自治体と議会の役割

東京都立大学 大杉覚氏

## 1, 地方制度調査会「地方議会」答申をどう受けとめるか

22年12月28日に第33次地方制度調査会（地制調）答申が出された

「多様な人材が参画し住民に開かれた地方議会の実現に向けた対応方策」

- ①、議会についての現状認識と課題：性別、年齢構成、開かれた議会など
- ②、議会における取組の必要性：多様な人材の参画、住民に開かれた議会のための取組み、議長会等との連携強化
- ③、議会の位置づけ等の明確化；議会の役割、責任。議員の職務の重要性
- ④、立候補環境の整備
- ⑤、議会のデジタル化：本会議のオンライン出席の検討、請願書提出手続のオンライン化

これに対して三議長会による緊急決議が出された

- ①、地方議会の団体意思決定機関としての位置付け等を法律上明確化する
- ②、地方議会議員の職務等を法律上明確化すること。こと
- ③、立候補に伴う企業等による休暇の補償など、会社員等多様な人材が立候補しやすい環境改善のための法整備をすること
- ④、小規模議会の議員報酬を適正水準に引き上げられるよう、財政支援を行うこと
- ⑤、地方議会のデジタル化への取組について技術的・財政的支援を行うこと

## 2, Beyond コロナの適疎・適密社会と「協創」

### 1、「適疎・適密」の発想から考える

- ・どのような立場にあっても孤立して取り残されず、かといって、過度に人口や社会経済活動が集中してギスギスしない社会
- ・豊かで創造的な暮らしが可能な程度に、適度な人と人のつながり・交流が確保された暮らし心地のよい社会
- ・成長志向だけではなく、創造志向を重視する社会＝「適疎・適密」社会

### 2、「過疎の町」北海道東川町の事例から・・・躍動する「適疎・適密」社会へ

- ・水道、国道、鉄道もない町 ピーク時12000人→7000人→8000人微増中
- ・22年1月、過疎推進課設置、いろいろユニークな施策
- ①生まれてきた赤ちゃんに椅子を贈る「ようこそ、君の場所はここにあるよ」
- ②特別給付金先払い方式（機敏な行政スタイル）
- ③写真の町、写真甲子園
- ④ひがしかわ株主制度
- ⑤町立日本語学校
- ⑥公設酒造の設置（岐阜県三千櫻酒造の移転）



### 3、「公共私」の連携の視点

第32次地方制度調査会答申（2020）：2040年頃から逆算し顕在化する諸課題に対応するために必要な地方行政体制のあり方で「公共私連携」提唱

- ・多様な主体の連携・協働による地域社会の形成のためのプラットフォームの構築
- ・プラットフォームは「地域の未来予測」を踏まえ、「公共私それぞれの視点で把握している地域の資源・課題やデータを見出し、共有したうえで目指す未来像の実現に向けた議論の場」へ
- ・共に開かれた場で新しいものを作っていく・・・共創

### 3、自治体の未来図と議会・議員の役割

#### 1.自治体の基本的使命（骨太の方針2022より）

- ①、大都市圏で第3次医療圏を超えた医療機関・保健所サービスの提供について、広域的なマネジメントや自治体間の役割分担の明確化
- ②、国・自治体間関係について、今回の感染症対応で直面した課題等を踏まえ、地制調等で検討
- ③、国と地方の新たな役割分担について、行政全般の広域化の具体的推進、地方自治体間の役割分担の明確化の観点から、法整備を視野に入れ検討  
「住民の福祉の増進」の遂行機能の確保が役割分担検討の必要条件と考える

#### 2、持続可能な「公平」の追求

- ①、自治体（行政）こそ実現すべき価値として「公平」を重視すべき、ただし、持続可能性を基本に据えることが重要である
- ②、持続可能性とは、現状維持ではない。問題があれば直ちに修正すること
- ③、持続可能性とは、単なる行政の「継続性」とは別物

#### 3、議会に期待される役割

- ①、行政の言い分による「公平」が罷り通っていないかチェックする
- ②、二元代表制のもと、住民自治と団体自治の結節点にある中枢機関として合意形成・政策形成・執行監視で果たす役割が増大
- ③、議員一人一人がコミュニティリーダーであるとの自覚のある言動のもと、地域における「協創」力を高める役割が増大

### 講演を聴いての感想

地制調の答申や「適疎・適密」の話はわかりやすく、理解できるとともに、東川町の事例（以前もきいたことがあった）の何か島田市でもやれないか考えてみたい。また、持続可能（現状維持ではない）な「公平」の追求、チェックも大切だと思った。

# 日本経済の課題と展望

ニッセイ基礎研究所（エコノミスト） 矢嶋康次氏

## 1, 2023 年はどんな年になりそうか

- ・世界経済の見通し：22 年後半から景気後退局面入り、暫くマイナス成長  
歴史的な物価高は収まりそう、ドル高も止まる  
23 年後半以降は自律回復にうつる
- ・事業環境で経営者が気にしている点  
ドル高・円安への転換、インフレ化の経営スタイル、経済安保
- ・収入が増えないのに住宅や車の価格が上昇（その対応）  
一番高いもの（住宅）は買わない、耐久財もかわずシェア（車など）  
消費を減らす デフレと同じ状況になっている
- ・付加価値増大とデジタル経済圏  
アマゾンができて本屋が潰れる、ポイント決済で銀行の出番が減る  
行政サービスも含め、利用者サイドからなんでもできる時代に  
アマゾン、楽天などに個人情報流出している

## 2, 新冷戦構造で何が変わるのか

- ・民間にとって：米国の進める政策に受動的にならざるを得ない
- ・経済安保の自社への影響アンケート：関係ない、わからないで 54.8%
- ・本丸は中国、切っても切れない中国との経済関係、

## 3, 日本の稼ぎ方

- ・自由貿易の旗は降ろせない、ルール形成のど真ん中に居続ける
- ・ASEAN からの信頼が厚い、製造業の復権が追い風
- ・エネルギー確保（中長期投資の前提条件）、
- ・半導体（産業の力とエネルギーの効率化）
- ・データに基づく担保（安全、安心）、予見性の確保が推進に必要  
推進のカギは「AI×データ」
- ・生産性を上げられるかが「維持可能」の大前提

### 講演を聴いての感想

たいへんな時代であることはわかるが、その解決方法は、その答えは講演からは見いだせなかった。

